



夏のボーナス支給見通し

2020年夏のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業割合は2019年夏の調査を0.5ポイント下回る64.9%となった。一方、現時点で「未定」とする企業割合が2.4ポイント上昇の28.9%となった。

1人当たり支給額については、「変わらない」と答えた企業が7割を超えたが、「増加する」と答えた企業割合が低下し、「減少する」と答えた企業割合が上昇したため、「ボーナスDI」は2019年夏の調査と比べて11ポイント低下の△5となり、2年連続で悪化する見通しとなった。

ボーナス支給予定企業の割合は64.9%

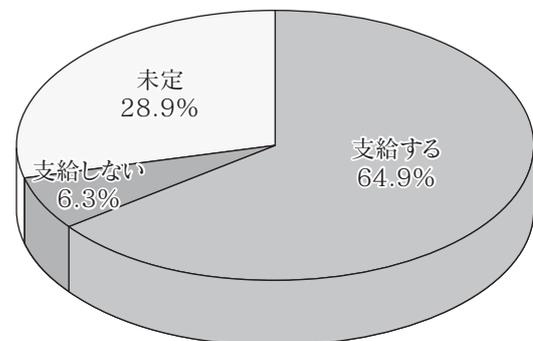
当研究所では、2020年夏のボーナス支給見通しについて、県内に事業所のある企業307社を対象にアンケート調査を行った。

回答のあった239社のうち、「支給する」とした企業は、64.9% (155社) となった (図表1)。2019年夏の調査 (以下、「前回調査」) と比べて0.5ポイント低下した。「支給しない」は6.3% (15社) で、前回調査比1.9ポイント低下した。「未定」は28.9% (69社) で、同2.4ポイント上昇した。

1人当たりの平均支給額、「変わらない」が77.9%

夏のボーナスを「支給する」と回答した企業の1人当たり支給額の見通し (前年比増減) は、

図表1 2020年夏のボーナス支給見通し



(単位: %、ポイント)

	支給する	支給しない	未定
2016年夏	57.4	10.3	32.3
2017年夏	61.0	8.6	30.5
2018年夏	66.4	6.6	27.0
2019年夏	65.4	8.2	26.5
2020年夏	64.9	6.3	28.9
前回調査比	△0.5	△1.9	2.4

《調査要領》

調査方法: 郵送によるアンケート方式
調査対象: 県内に事業所のある企業307社

調査時期: 2020年2月中旬～3月中旬
回答企業数: 239社 (回答率77.9%)

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比 (%)	業種	回答企業数	構成比 (%)
製造業	106	44.4	非製造業	133	55.6
電子部品	16	6.7	建設	31	13.0
機械金属	25	10.5	卸売・小売	50	20.9
衣服縫製	10	4.2	運輸	16	6.7
木材・木製品	14	5.9	観光	13	5.4
酒造	11	4.6	サービス	23	9.6
その他製造	30	12.6			
全産業				239	100.0

(注) 業種の内訳 卸売・小売: 卸売業15社、小売業35社 観光: ホテル・旅館10社、旅行代理3社

※DI (Diffusion Index) の算出方法

DIとは、ボーナス支給に関する回答 (増加・前年並み・減少) を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{「増加」企業数 - 「減少」企業数}{回答企業数} \times 100$$

「変わらない」が最も多く、77.9% (前回調査比1.4ポイント上昇) を占めた(図表2)。「増加する」と回答した企業は同6.4ポイント低下し8.4%となった。また、「減少する」は同5.0ポイント上昇の13.6%となった。

なお、2019年夏のボーナス支給実績は、「支給した」が85.4%、「支給しなかった」が12.7%となり、支給前の見通しで「未定」としていた企業(26.5%)の多くが支給していたことが分かった。また、1人当たりの支給額増減については「増加した」が28.1%、「変わらなかった」が42.7%、「減少した」は14.2%となり、見通し段階と比較して、「増加した」と回答した企業が大幅に増えた。

図表2 1人当たりの平均支給額 (前年比)
(単位:%、ポイント)

	増加する	変わらない	減少する
2016年夏	9.4	80.6	10.0
2017年夏	16.7	74.4	9.0
2018年夏	17.1	76.2	6.7
2019年夏	14.8	76.5	8.6
2020年夏	8.4	77.9	13.6
前回調査比	△6.4	1.4	5.0

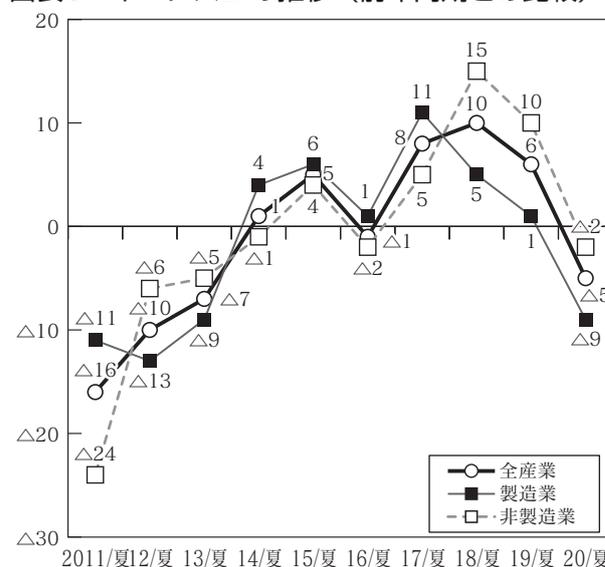
(注) ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答した154社が対象

ボーナスDI

2020年夏の1人当たりの支給額の増減見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」と回答した企業の割合を差し引いた「ボーナスDI」は、全産業で前回調査比11ポイント低下の△5となり、2年連続で悪化する見通しとなった(図表3、4)。

産業別にみると、製造業は前回調査比10ポイント低下の△9、非製造業は同12ポイント低下の△2となった。

図表3 ボーナスDIの推移 (前年同期との比較)



図表4 ボーナスDI (前年同期との比較)

	2011/夏	12/夏	13/夏	14/夏	15/夏	16/夏	17/夏	18/夏	19/夏	20/夏
全産業	△16	△10	△7	1	5	△1	8	10	6	△5
製造業	△11	△13	△9	4	6	1	11	5	1	△9
電子部品	0	△36	△40	8	8	△15	0	18	△17	△25
機械金属	△8	0	7	△7	0	7	13	6	7	△11
木材・木製品	20	△14	0	0	0	0	17	△20	0	33
酒造	△17	14	0	11	0	10	33	10	0	13
その他製造業	△29	△10	△4	3	11	3	6	3	7	△16
非製造業	△24	△6	△5	△1	4	△2	5	15	10	△2
建設	△40	△33	0	4	5	△9	10	17	0	5
卸売・小売	△33	△4	△6	0	△11	△6	0	10	6	△6
その他非製造業	△6	△4	△7	△6	16	7	7	18	21	△3

(注) 1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む。「その他非製造業」には、運輸、観光、サービスなどを含む
2 ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答した154社が対象

業種別D I 製造業

製造業の業種別D Iでは、横這いとする企業が大半を占め、引き下げるとした企業が減少した「木材・木製品」で前回調査比33ポイント上昇の33、同様に「酒造」でも同13ポイント上昇の13とそれぞれ改善した（図表4）。

一方、「電子部品」、「機械金属」、衣服縫製や食料品などを含む「その他製造業」では、新型コロナウイルス感染拡大の影響が不透明なのか、支給水準の引上げに慎重な姿勢がみられ、いずれも悪化する結果となった。

非製造業

非製造業では、人員確保をはかるため、支給水準を引き上げる企業が増加した「建設」で前回調査比5ポイント上昇の5となった（図表4）。

一方、観光やサービスなどを含む「その他非製造業」では、昨年引き上げた企業が多数あった反動に加え、新型コロナウイルス感染拡大が今後の業績に対する懸念材料となり、前回調査比24ポイント低下の△3と大幅に悪化した。また、「卸売・小売」でも、先行き不透明な経営環境を反映し、同12ポイント低下の△6となった。

【参考】

1人当たりの平均支給予定金額および支給月数

併せて、1人当たりの平均支給予定金額および平均支給月数、支給人数について、以下の企業から回答があった。

1人当たりの平均支給予定金額	51社
1人当たりの平均支給月数	62社
支給人数	66社

① 1人当たりの平均支給予定金額は23.9万円

回答のあった51社（うち、製造業23社、非製造業28社）の1人当たりの平均支給予定金額（加重平均）は239,200円で、2019年夏（267,600

円）と比べて28,400円の減少となった（図表5）。なお、最高は47.0万円、最低は5.1万円となった。

② 1人当たりの平均支給月数は1.36か月

回答のあった62社（うち、製造業30社、非製造業32社）の1人当たりの平均支給月数（単純平均）は1.36か月となり、2019年夏（1.27か月）と比べて0.09か月の増加となった（図表5）。なお、最高は2.8か月、最低が0.3か月となった。

加重平均：ボーナス支給人数を考慮した平均
単純平均：1企業当たりの平均

図表5 1人当たりの平均支給予定金額と平均支給月数

	1人当たりの平均 支給予定金額(円)	1人当たりの平均 支給月数(か月)
2016年夏	294,800	1.45
2017年夏	250,400	1.32
2018年夏	295,400	1.29
2019年夏	267,600	1.27
2020年夏	239,200	1.36
前回調査比	△28,400	0.09

まとめ

2020年夏のボーナス支給見通しは、「支給する」と回答した企業の割合が前年に比べてわずかに減少した。また、1人当たりのボーナス支給額は、「変わらない」とした企業が7割を超え、前年並みの支給を見込む企業が最も多くなったが、「増加する」とした企業割合が1割を下回り、ボーナスD Iは前回調査比11ポイント低下の△5となった。

今回調査では、新型コロナウイルス感染拡大等を受け、先行きの不透明さから2年連続で悪化するなど厳しい見通しとなった。（打矢 亘）
※本調査は、新型コロナウイルスに係る「緊急事態宣言」発令前に実施したものであり、結果の数値にはその影響が反映されていないことに留意願います。